

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 海洋環境・防災調査研究会

所在地	〒 9 2 0 - 0 0 2 2 金沢市北安江 3 - 2 - 2 0 金沢勤労者プラザ内 TEL: 0 7 6 - 2 2 1 - 7 7 7 1 FAX: 0 7 6 - 2 2 1 - 7 9 9 1 E-mail: k b y s m s k k t @ y a h o o . c o . j p		
ホームページ	無し		
設立年月	2 0 0 5 年 7 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	小林正樹	担当者	小林正樹
組 織	スタッフ 2 名 (内 専従 — 名) 個人会員 7 名 法人会員 — 名 その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	・平成 9 年 1 月に発生したナホトカ号事故当時、石川県の消防防災課長であったことから災害対策本部の実務責任者として油防除対策に取り組んだ経験から、海洋環境問題や海洋防災問題に関心を持つようになり、平成 1 7 年 3 月県職員の退職を契機に、海洋環境・防災調査研究会を立ち上げた。		
団体の目的	・ナホトカ号事故の体験を風化させないように、最新の油防除対策等の情報収集とともに、海洋環境汚染の観点から能登半島を中心に漂着ゴミの実態調査等を行い、地方公共団体に提供するほか、必要に応じて政策提言をするなど、行政との協働による海洋環境災害対策の推進に資することを目的とする。		
団体の活動プロフィール	・平成 1 7 年度実績 国等への政策提言・意見の提出等 ・環境基本計画のあり方に関する意見提出 (環境省) ・海洋汚染及び海上災害の防止のための政策への意見提出 (国土交通省) ・2 0 0 6 年度 N G O / N P O 企業環境政策提言 (環境省) ・ナホトカ号事故残留油追跡調査報告書 ・平成 1 8 年度計画分 ・漂着ゴミ評価及び海洋防災に関する調査事業が石川県 N P O 活動協働支援事業の補助事業に採択され、現在、調査中		

活動事業費 (平成17年度)

4 5 6 , 7 6 6 円

政策のテーマ

海岸の漂着ゴミ汚染度評価基準の作成

- 政策の分野 自然環境の保全
- ・
- ・
- 政策の手段 監視・測定

団体名：海洋環境・防災調査研究会

担当者名：小林正樹

政策の目的

- ・日本海沿岸をはじめとして我が国の海岸への漂着ゴミ問題が深刻になっているが現在、漂着ゴミによる海岸全体を量的に汚染度を評価する統一的基準がない。
- ・長い海岸線の漂着ゴミによる汚染度を海岸別に面的に比較することが可能な評価基準を策定することにより、自分たちの身近な海岸の汚染度が、季節によってどの程度のレベルかを知ることにより、広く市民が漂着ゴミへの関心と海岸清掃の重要性を理解し、もって海洋環境保全の推進を図る。

背景および現状の問題点

- ・現在、全国的に行われている漂着ゴミのモニタリング手法の多くは、特定の区画等での漂着ゴミの種類別での構成割合等を分析するものであり、広い海岸全体の面的汚染度を必ずしも相対的に評価するものではない。
- ・環境週間等の行事の一環として、全国的に毎年展開されている海岸清掃は、どうしても人の集まりやすく清掃作業が容易な海岸の漂着ゴミの清掃・回収がほとんどである。
- ・漂着ゴミのモニタリング手法として、海岸の漂着ゴミによる面的、量的汚染度について全国共通の統一した評価基準（ランク付け）があれば、地域の身近な海岸が、どの程度の汚染レベルにあるかをある程度客観的に判断できる。

政策の概要

- （１）環日本海環境協力センターが中心となって、全国の環境省の地方環境事務所海上保安庁の各管区海上保安本部、国土交通省の地方整備局と関係都道府県が連携・協力し、これまでに関係機関が行ってきた漂着ゴミ実態調査結果を持ち寄り漂着ゴミによる海岸の面的・量的汚染度について、評価要素を検討し、汚染度をランク付けする統一的な漂着ゴミ汚染度判定基準（写真付き）を策定する。
- （２）国として定めた統一的な漂着ゴミ汚染度判定基準を漂着ゴミのモニタリング評価指標として、地方公共団体やボランティア等市民団体に配布する。
- （３）全国の主要海岸で環境週間等の行事の一環として、清掃作業の前に海岸の汚染度を漂着ゴミ汚染度判定基準に基づいて評価し、それらを写真付きで集計し、全国の海岸の漂着汚染度の比較マップを作成し、公表するとともに、学校での海洋環境教育の教材として活用する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

（１）全国の漂着ゴミのデータ収集

- ・環日本海環境協力センターが中心となって、これまでの全国の漂着ゴミのデータを収集する。

（２）漂着ゴミの汚染度評価検討委員会の設置

- ・現在の漂着ゴミ各省庁対策会議の中に、漂着ゴミの汚染度評価検討委員会を設置し、漂着ゴミの実態等を踏まえ、統一的な漂着ゴミ汚染度判定基準を作成する。

全国の漂着ゴミのデータ

漂着ゴミ各省庁対策会議

漂着ゴミの汚染度評価検討委員会

環日本海環境協力センター

（３）漂着ゴミ汚染度判定基準の公表・配布

- ・汚染度のランク別を標準的写真付きで解説する漂着ゴミ汚染度判定基準を漂着ゴミのモニタリング評価指標として公表し、地方公共団体やボランティア等市民団体に配布する。

（４）海岸の漂着汚染度の比較マップの作成

- ・全国の代表的海岸の漂着汚染度の比較マップを作成し、公表するとともに、印刷物にして学校等での海洋環境教育の教材として活用する。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- ・北西太平洋行動計画（NOWPAP）との連携や国際的な海岸の漂着ゴミによる汚染度評価判定基準の策定へと発展させるためにも、環日本海環境協力センターが中心となることが望ましい。

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・全国の海岸の漂着ゴミによる面的・量的汚染度のレベルを統一した評価判定基準により漂着ゴミの新しいモニタリング評価手法として活用できる。
- ・次のステップとして、漂着ゴミの面的・量的汚染度の評価だけでなく、この基準を活用することにより、海岸の自然環境や社会環境等の海岸特性の違いを考慮した「海岸清掃優先度評価指標」の作成へと展開が期待できる。

その他・特記事項

- ・本件政策提言に関連して、現在「漂着ゴミ汚染度判定基準」や「海岸清掃優先度評価指標」について、試案的なものを検討中であるが、国の専門機関が取り組むべき課題と思う。